

ひょうごJCC

兵庫県協同組合連絡協議会機関誌

56

2003. 11. 25

兵庫JCCは、生協、JA(農協)、JF(漁協)、森林組合等の兵庫県下の協同組合運動相互の連絡提携、共通課題の実行及び全国、海外の協同組合運動との連携をはかることを目的に、1984年7月7日に設立されました。「人とひとの心がふれあう、暮らしよい兵庫をめざしてー協同が息づくまちづくりー」を『基本理念』として、協同組合の「共通行動目標」の実践に取り組んでいます。

1. 協同組合活動スナップ 1
2. 兵庫JCC創立20周年を迎える 2~5
3. 第20回兵庫JCC委員会を開催 6

Contents

4. 協同組合運動に生きる 7
JF共水連兵庫 所長代理 北 慶三
5. 協同組合研究短信<No.39> 8
関西大学商学部 杉本 貴志

協同組合活動スナップ



「兵庫県生協大会」を開催し約370名の組合員 △(生協)
・役員が参加(10月15日・兵庫県民会館)



△(JA) 「第25回兵庫県農林漁業祭」に出店
(10月4~5日・姫路市大手前公園)

「ライフジャケット研修会」を開催
(10月7日・家島町JF坊勢)

▽(JF)



「ひょうご木材フェア」を開催
(10月19日・デュオこうべ)

▽(森林組合)



●編集発行

兵庫県協同組合連絡協議会(兵庫JCC)
Hyogo-ken Joint Committee of Co-operatives
生協・JA(農協)・JF(漁協)・森林組合

●兵庫JCC事務局

兵庫県生活協同組合連合会 TEL (078) 391-8634
兵庫県農業協同組合中央会 TEL (078) 333-5888
兵庫県漁業協同組合連合会 TEL (078) 652-3444
兵庫県森林組合連合会 TEL (078) 341-5082

兵庫JCC創立20周年を迎える

兵庫JCC(兵庫県協同組合連絡協議会)は7月4日、神戸新聞・松方ホールで、第81回国際協同組合デー兵庫県記念大会を開催し、約650名が参加した。

今大会は創立20周年を記念して、第1部のオープニングコンサートでは、バイオリン・金関環氏、ピアノ・高嶋春樹氏がテレビ番組「情熱大陸」のテーマ曲や「星に願いを」などを演奏し、20周年の記念大会を華やかに演出するとともに、農産物や書籍、パンフレットなど各協同組合における取組みなどを紹介する展示コーナーを設けた。

第2部の記念式典では、兵庫県協同組合連絡協議会・宮内明彌会長が主催者を代表して挨拶を行い、来賓を代表して兵庫県副知事・齋藤富雄氏、神戸市長・矢田立郎氏(神戸市産業振興局長・坂本幸夫氏による代読)から祝辞をいただいた後、コープこうべ組合員・正木美鈴さんが代表して兵庫JCC宣言を力強く朗読した。

第3部では、東京農業大学教授・小泉武夫氏を講師に迎え、『これでよいのか!日本の食と農』をテーマに記念講演を行った。要旨は以下のとおり。

「これでよいのか!日本の食と農」

東京農業大学教授 小泉 武夫

日本の「食」と「農」には、食料自給率の低下の問題と食生活の変化の問題がある。

1970年から2000年の自給率の推移をみると、オーストラリアが205%から327%、カナダが109%から184%、フランスが104%から136%、ドイツが68%から100%、アメリカが112%から127%へと上がっているにもかかわらず、日本の自給率は60%から39%まで下がっている。これは、新規農業就業者数の減少、兼業農家数の増加、高齢化の進行による作り手の減少に加え、輸入農産物の増加による農業の衰退を背景としている。

食料をつくらぬ民族が一番世界的には弱い。どの国でも食料がなくなったら終わり、21世紀は何が起こるかわからない。我々の次の世代がどうなるかという問題をこれからは市民レベルで考えていかなければならない。



▲宮内明彌会長によるあいさつ

食品安全基本法ができたことは一つの大きな市民運動のあらわれであり、このように全国の消費者が皆で国を変えていく力を持たないと次の世代にバトンタッチできない。

食料自給率が39%であることに危機感を持って国が対応すればよいが、農政問題も経済問題に隠れてあまり強く民族の存亡をかけるような論議をしていないのが現状であり、日本農業がこのような状況にあることは、農業を魅力ある産業にしなかった戦後の大失政であり、農業こそが生命維持産業の原点である。高度経済成長でGNP世界一になった時に食糧生産、農水産業、森林・山林の振興などに投資していれば、すばらしい今を迎えたはずである。

農業の振興は昔から地域の人達の安定した生活を支える基盤になってきた。外国では農業を魅力ある仕事として考えている人が多く、日本の農業に魅力がなくなってしまったことは戦後の失政であり、国に代わって地方がこの状況を元に戻していく必要がある。

農業を活性化すれば経済は活性化する。農家に力が出てくると、そのお金はおのずと商業界に流れ、商業界も地方自治体も活性化してくる。これが地域経済循環システムであり、農家が豊かになれば日本に豊かさが戻る可能性がある。

今から3年前に当時の大分県の平松知事や大分県の農政部と一緒に農家の活性化と自給率向上を目的に、大分県でできたものを大分県で食べさせれば大分県の農家が外国と対抗することはないと考え、地産地消とスローフードをすすめた。自分が食べているものが何かわからないようでは安心安全にならないと土づくりからスタートした。そして2年前にそれが功を奏し始め、大分県地産地消スローフード運動推進協議会をつくり、学校給食連絡協議会、PTA連絡協議会、町、JA、生協、食品工業会、レストラン協会、ホテル協会、青年会議所など大分県内の多くの団体の参加を得た。学校給食、県庁の食堂などを大分県のものに切りかえたり、魚の町から山の町



には魚を送り、山の町から魚の町へは野菜や米を送るなど様々なことに取り組み、大分県の自給率が5年後に70%近くまで開発するというシュミレーションをしてすすめている。

これには、食料自給率の向上、農家の経営改善、安心・安全・おいしさの保証、地元への愛着心の向上といった4つの効果があり、地産地消スローフード運動を展開することで、地方の時代に独自に進んでいけば現状を切り抜けられるはずである。

その中で重要なことは土づくりである。国は生ごみを産業廃棄物扱いにするが、生ごみは発酵させれば宝になる。

生ごみを燃やすための焼却場には何百億もの資金がかかり、毎年規模によっては何億、何十億もの地域住民の税金で賄っていかなければならない。また、生ごみを生のまま燃やすと温度が下がってしまってダイオキシンが出るため燃料をかけて回している。燃料費、メンテナンス費、人件費などの費用がかかる上に莫大な焼却灰の処理代が自治体にかかっているのである。日本は世界一生ごみを燃やしている国で、海洋投棄できないから燃やすか山の中に埋めており、92%の自治体が生ごみを燃やしているが、アメリカは27%しか生ごみを燃やしておらず、自然に返している。

一方、横幅15m、長さ100m、高さ5mの堆肥センターで発酵処理する場合、設備費は5億円程度かかるが、人件費や水道光熱費などの費用は年間1,000万円程度で済み、すばらしい肥沃な土ができて農業が活性化し、安心



▲小泉武夫教授による講演

安全、おいしさにもつながる。

今の生ごみの排出量からみるとそんなに多くの堆肥をつくっても農家を使い切れないという人がいるが、燃やすより土にした方がはるかに得であり、堆肥に使い余った土は山に戻せばいい。そうすると山が豊かになって、山が豊かになればそこに雨が降ってきて、土の表面が豊かになってくる。それから川も豊かになり、海まで豊かになる。汚れた土地を一回きれいにするために、生ごみを発酵させて堆肥にして山に全部上げれば、すばらしい環境循環システムができる。そういうことを次の世代の人達のためにもやっていかなければならない。

さて、昔はスローフードと地産地消の世界の中に日本の食はあったが、買って来た食べ物をどこで誰が作り、どういう経路で入ってきたかをどの程度の人が認識しているのか。

日本は食の大変革時代を迎え、昭和40年と平成12年を比べると、肉の消費量が3.3倍、油の消費量が業務用を入れて3.6倍に増加しており、草食性動物が肉食性動物に変わったように、これだけ食が大変革した民族は珍しい。また、ある食品会社による子供達を対象にした調査

によると、一番好きな食べ物は、1番がハンバーガー、2番がフライドチキン、3番がピザパイととんでもない結果がでている。

食べ物によって様々なことが変わってくる。世界一の日本人の平均寿命が下がりだし、なかでも沖縄は今24位まで下がっている。沖縄は1人当たりの牛肉の消費量が一番高い。魚の国と思われているが、返還されたときに食生活を急に変えてはいけないと肉を政府が買い支えたため安い肉が今でも供給されている。一方、八重山列島の方では魚ばかり食べているため平均寿命が非常に高い。

今問題が出ているのは現在2万人の患者が出ているクローン病であり10年前にはこの病気はなかったが、ハンバーガー、フライドチキン、インスタントラーメン、スナック菓子、コンビニ弁当などのファーストフードを毎日食べた日本人の若者を中心に広がっている。

また、18歳から25歳までの日本の成年男子の精液1ccの中の精子の数が、昭和40年に約1億2,000万から平成12年には約8,800万に減少しており、もし5,000万まで減ったとすると受精なくなり、日本民族はおしまいになるという説もある。

かつて世界一情緒の安定していた日本民族が今こういう状況になっている。韓国にもマクドナルドやケンタッキーフライドチキンやコンビニ弁当が売られていて日本と変わらないにもかかわらず、キムチの消費量は20年間全く変わっていない。みそ汁を1ヶ月に1回すすってる日本の子供がどのぐらいいるか。そういう状況になってしまった。情緒の安定に必要なミネラルは脳をコントロールするため情緒は食べ物で変わる。

食としての遺伝子を考えてないため日本人だけにこういった問題が起こるのであり、人の体は家族の遺伝子よりも民族の遺伝子を非常に強く持っている。お酒を飲むと肝臓にアルコール脱水素酵素があつて分解されてアルコールがなくなり酔いが醒めてくるが、ドイツ人やイギリス人などにはアルコール脱水素酵素のほかに肝臓にリボゾンというところがあり、日本人より強い。これは民族の遺伝子であり、その遺伝子は日本人の長い間培われてきた食に対する対応を全部持っている。肉を食べ過ぎると胃袋から肉を分解するたんぱく質分解酵素をもっと出せという遺伝子、情緒不安定になったらアドレナリンの量をもっと下げて情緒を安定させろという遺伝子など、肉体や心をコントロールするには日本民族の遺伝子が左右している。

ところが、この30年から40年で大きく食生活が変わってきたため遺伝子が対応できなくなってしまった。食というものは本来保守的であるべきで、その土地の気候・風土に育まれた食べ物を昔からのその土地の人達の知恵や工夫によって編み出された料理法で食べるのが一番の健康の秘訣である。

戦後の栄養学で大きく間違ったのは2つあり、一つはカロリー中心に考えたということ、もう一つは窒素、リン酸、カリがあればよいと堆肥を忘れたことである。ミネラルを考えることが重要であり、食べ残しや紙でも何でも皆生き物である。

日本食が世界一であることは栄養学的に証明されており、日本の食はカロリーのとり方が理想的で、日本の食ほど栄養のバランスが整っているのは珍しく、日本食は世界の民族料理の中で最もヘルシーである。

文明が電気などどの民族にも共通する事象をいうのに対し、文化は言語や食べ物などその民族にしか当てはまらない特殊な事象をいう。これがもし、日本の今の若者を中心に、どんどんアメリカナイズされてグローバルゼーションされて、アメリカの食事と変わらなくなったら日本民族としての存在意義はない。文化を学ぶと同時にこれからの次世代の子供達をつくらなければならない。そのためには食育が大切である。

子供達に何を食べさせるかは食育ではない。学校給食の「給食」という言葉自体から変えていかなければならない。食の前に農があり、土があるところから教えていかなないと本当の食育にはならない。

生協とJAと漁協と森林組合の4つの協同組合が一つになって20年も一体化していることはすばらしい。今まで述べた様々な問題が解決する母体になるからであり、行政が障害になるなら、これからは行政をリードする形で農家と消費者が一体になって取り組み、全国的な運動を進めなければならない。

*こいずみ たけお

農学博士 専攻は醸造学・発酵学

昭和18年福島県の酒造家に生まれる。

現在、東京農業大学教授、九州大学非常勤講師、NHK国際放送番組審議会委員、国立民族学博物館共同研究員、日本東京スローフード協会会長など歴任。特許取得24件。日本発明協会白井賞、日本醸造協会伊藤保平賞他受賞多数。著書に、「酒の話」「平成養生訓」（講談社）「奇食珍食」「日本酒ルネッサンス」（中央公論社）「食に知恵あり」新聞掲載中に「食あれば楽あり」（日本経済新聞社）「美味巡礼の旅」（毎日新聞社）がある。

第20回兵庫JCC委員会を開催

兵庫JCC(兵庫県協同組合連絡協議会)は7月4日、第20回兵庫JCC委員会を開催し、①会長の互選、②監事の互選、③2002年度活動報告及び会計報告並びに監査報告、④2003年度活動計画案及び予算案について承認を受けました。

また、当委員会で兵庫JCC委員が下記のとおり一部変更となりましたのでご紹介いたしますとともに、新会長からこの場をお借りしまして皆様方にご挨拶をさせていただきます。

「夢」を追い求める



兵庫県協同組合連絡協議会

会長 宮内 明 彌

「生協同士、農協同士ですら連携は難しいのに、生協と農協と漁協と森林組合の4つが連帯することなど、夢に近いこと」と、ある大先輩から諭されたことがあります。確かにJAやJF、森林組合は生産物を高く売るための協同組合であり、生協はそれらを安く買うための協同組合とも言え、利害が全く対峙する関係で、容易には連携は実現できないだろうと理解はできます。

しかし、農協などにとってはWTO交渉やFTA(自由貿易協定)など、生協にとっては海外の巨大流通資本の流入などと、市場経済主義やグローバリズムの大きな潮流が、津波のように襲いかかろうとしています。

このような状況の下で、私たちは足かけ5年にわたる「食品の安全を確保する社会システムの実現」を求め、取り組みを展開して、食品衛生法の改正をはじめ、食品安全基本法などの食品安全関連法を成立させることがで

きました。これは戦後日本の食品安全行政の「大転換」ともいべき画期的な成果だと評価されています。

しかし、食の安全を確保するためには、今回実現した食品安全関連法などの「社会システムなり法的システム」を整備するだけでは不十分で、各事業体による「リスク管理システム」を強化すること、そして何よりも、協同組合間連帯などの「信頼のシステム」をつくりあげることの3つのシステムが整い、それぞれのバランスがとれて初めて前進するといわれています。

これはひとつの事例ではあるものの、3つめの「信頼のシステムづくり」はまさにこの兵庫JCCが目指してきたところではないか、そしてまた、グローバリズムや市場主義の嵐を前にして、いま再び生産者と消費者の信頼関係づくりの重要性が輝き始めている、そんな気持ちが致します。

そんななか、しかも兵庫JCCの設立20周年の記念すべき年に、会長に推挙されました。

「夢に近いこと」と言われようとも、消費者と生産者の「顔の見える」関係を広げることを含め、現在の難局を乗り切るために、県内の協同組合相互の理解と信頼を揺るぎないものにする「夢」を追い求めていこうと、改めて思っています。

皆さまのご指導とご鞭撻をお願いしつつ、所信の一端をもって就任のご挨拶とさせていただきます。どうぞよろしくお願い致します。

＜兵庫JCC委員＞

会長：宮内 明 彌 (兵庫県生活協同組合連合会・会長理事
生活協同組合コープこうべ・専務理事)

副会長：今井 和 男 (兵庫県農業協同組合中央会・会長)

大西二三夫 (兵庫県漁業協同組合連合会・代表理事会長)

谷 洋 一 (兵庫県森林組合連合会・代表理事会長)

監事：壽 進 (兵庫県漁業協同組合連合会・専務理事)

協同組合運動に生きる

J F 共済事業の推進体制の構築



J F 共水連兵庫

所長代理 北 慶 三

J F 共済は昭和26年1月に発足し、当初は火災共済のみであった事業を逐次厚生共済や生活総合共済、年金共済など8種類の共済へと拡大しました。また、昭和58年には漁協元受・共水連再共済の現行の仕組みに改革するなど保障の充実と組織の強化を図ってまいりました。

私が入会した昭和49年当時は「J F 共済」は漁協の事業ではなく、委嘱という漁協にとって頼まれ仕事でありました。したがって多くの漁協では「J F 共済」の担当職員は存在せずに、共水連(当時の全水共)職員が漁協へ向き加入拡大をお願いしておりました。

また漁協婦人部の皆さんにお手伝いいただき戸別訪問推進を実施したこともありました。

このような推進方法で普及拡大運動を実施することにより、「J F 共済」の加入件数が徐々に増加してまいりました。

昭和58年に水協法が改正され、翌年から共済事業が名実とも漁協の事業として開始し、漁協としての共済事業に対する取り組み方が一段と強化されました。

以上のような共済事業に係る歴史・環境のもとに順調に普及拡大してきた共済事業はバブル景気崩壊後、魚価の低迷、漁獲量の減少、漁業者の高齢化などにより長期共済の新規契約高や伸長率が伸び悩んできました。また、隣接業界では保険業の自由化等が急速に進展し会社間の

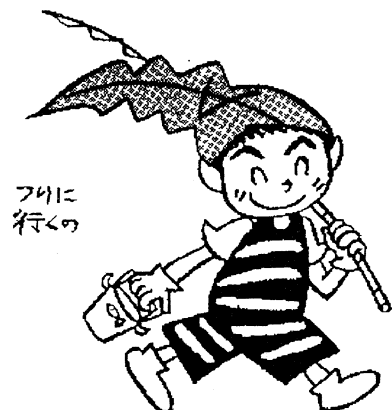
競争激化や、超低金利の長期化による経営圧迫で生き残りをかけた経営刷新がすすめられております。

共済事業を取り巻く社会環境の変遷のなかにあつて、従来のように役職員の顔で加入していたJ F 共済の推進方法を続けておりますと民間の生・損保会社との競争に打ち負かされてしまい、共済の普及拡大はもとよりその事業の役割は果たすことができなくなってきております。

J F 共水連兵庫においては兵庫県J F 共済推進本部を中心に、地区推進協議会を県内6地区に分け設立して、地区選出運営委員がリーダーとなりその地区の特色を生かした研修活動や推進方法を実施できるような体制を整えました。

つぎに漁協ごとに年間の研修計画・推進計画をたててその内容を共済担当職員から漁協役員にいたるまで十分内容を検討し、計画を内外に発表することにより漁協組織全体で共済事業に取り組む環境づくりに努めております。

このような基本的な活動を継続して実践することにより忘れかけている協同組合運動の原点、即ち組合員同士の相互扶助精神が共済事業に共通することを基本に、役割である①漁村地域住民の暮らしを守り、生活の安定に寄与する。②漁協の経営安定に資する。ために全力を傾注したいと考えております。



協同組合研究短信<No.39>

国外の協同組合に何を学ぶか

二宮尊徳の報徳社や、庶民のあいだで自然発生的に産まれた“無尽”や“結い”のような先駆的形態を指摘することも可能ではあろうが、協同組合はやはり基本的には国外から輸入・移植された運動であり、組織だと見るべきだろう。明治以来、先人達は国外の協同組合に学ぶことによって、国内の運動を発展させてきた。協同組合研究も、他の日本の学問研究と同じく、とくに戦前は専ら「横のものを縦にする」ことに終始していたといってもいいだろうし、戦後についてもある程度はそういうことが言えるであろう。

ところが1980年代になると、たとえば生協は「日本型生協」と呼ばれ、自他共に認めるユニークな構造を持った存在として、国際協同組合運動のなかでも注目を集める存在となる。また日本の総合農協も、『西暦2000年の協同組合』（いわゆるレイドロー報告）のなかで、もっとも成功した多目的協同組合として賞賛され、高い評価を受けることとなる。もはや国外に学ぶ時代ではない、それどころか世界に範を示し得るのが日本の協同組合なのだという論調も、この時期にはたしかにあったのである。

しかしながらその日本の協同組合が、90年代、未曾有の試練を経験する。失われた10年ともいえるべき事業的停滞の時代であり、協同組合の存在意義さえ問われた理念的危機の時代だったが、今後ますます国外資本や国外産地との競争は激化しそうであり、そこから脱出することが本当に可能なかどうか、日本の協同組合陣営は問われている。

もっともこれは、実は日本特有の事情のようである。6月に来日した国際協同組合同盟（ICA）バルベリー

ニ会長はこう講演している。「90年代は、ほぼ世界全体で協同組合運動は右肩上がりの成長を続けた年代だったとまとめることができるでしょう。」この言葉に、日本の協同組合人の多くは衝撃を受けるのではないか。

もちろん会長は、90年代は市場のグローバル化が協同組合を直撃した時代だったと指摘することも忘れてはいない。それでも、協同組合は成長を記録できたというのである。そうだとすると、もう一度国外の協同組合の経験に学ぶことを、日本の協同組合人は考えなければいけないのではないか。

このバルベリーニ講演を巻頭に収めた栗本昭監修『ヨーロッパの生協の構造改革』（コープ出版、9月刊）は、イギリス、スイス、北欧、イタリア、スペインの生協運動が国際資本との競争にどう対処したかを紹介している。これらヨーロッパ諸国は、日本に先立って国際的流通戦争の荒波に晒された国であり、それでもたとえば北欧諸国では食品市場の2割弱から4割を生協が占めているのである。また農協についても、昨年6月に日本経済評論社より同時に刊行された、大江徹男『アメリカ食肉産業と新世代農協』、そして青柳斉『中国農村合作社の改革』が、それぞれの国による農業を取り巻く市場経済の変化が農業生産者の協同組合に何をもたらしたか、論究している。

消費者にとっても、生産者にとっても、グローバリゼーションがもつ意味は、国によってさまざまであろう。国外の経験がそのまま教科書、指南書となるわけではない。われわれは、そこから何を学ぶか、それをどう学ぶか、“考えて学ぶ”ことをもとめられている。

（杉本貴志・関西大学商学部）

編集後記

皆様のご意見・ご希望をお待ちしています。 (U)